



Title	戦間期イギリスの帝国防衛方針：海軍の視点を交えて
Author(s)	足立, 悠輔
Citation	パブリック・ヒストリー. 2023, 20, p. 17-33
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/91229
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

戦間期イギリスの帝国防衛方針

海軍の視点を交えて

足立悠輔

はじめに

第一次世界大戦の終結により、イギリスは国際情勢の大きな変化に直面した。仮想敵国はドイツやフランスから、中国やアジア・太平洋地域でイギリスと勢力を競うアメリカと日本へ変化した⁽¹⁾。日米両国は経済・軍事力の面でイギリスの帝国防衛に対する脅威として台頭する一方、戦後の国際秩序と平和を維持するために協力する必要のある国家でもあった。日英米関係は、戦間期に経済や政治、軍事面で対立の危険性を有しながら、各国の持つ様々な思惑に支えられたことで、1920年代までは協力的な関係にあった。しかし、大恐慌や満洲事変の勃発以降、3か国の関係は悪化し、最終的に開戦へと至った。

戦間期のイギリスにとって、日米両国と良好な関係を維持することは、帝国としての力を保つために欠かすことができないものであった。ゆえに、戦間期イギリスの帝国防衛戦略を考察するためには、日英米3か国の関係性に注目する必要がある。戦間期の日英米関係研究には、政治的側面や経済的側面などに注目したものが多く存在する。しかし、この時期の3か国の間では、政治や経済だけではなく、アジア・太平洋地域を巡る安全保障問題も関係を左右する可能性があるものとして存在していた。この問題を解決する一因として存在するのがワシントン海軍軍縮会議やロンドン海軍軍縮会議を代表例とする海軍軍縮会議である。海軍軍縮会議とその成果に注目することで、日英米3か国関係と各国の安全保障がどのような影響を受けたのか考察することが可能になるのである。

しかし、軍事的側面から見た3か国関係に注目した先行研究は比較的少ない。倉松や小谷の海軍軍縮会議における各国の思惑に注目するものや、山口のシンガポール基地建設を巡るイギリス国内における政府と海軍の論争に注目する研究などが行われている。しかし、変化する国際情勢に対し、イギリスの帝国領全域の防衛を自らの使命として掲げていたイギリス海軍がどのような認識をもっていたのかに注目するものは少ない。帝国防衛委員会 (The Committee of Imperial Defence) が海軍を帝国防衛の要と考えていたことと合わせ、海軍が国際情勢をどのように認識していたかを明らかにし、その認識に基づいた防衛戦略が政府との間で議論されて来

(1) P. J. ケイン、A. G. ホブキンズ (木畑洋一、旦佑介訳) 『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅱ 危機と解体 1914-1990』名古屋大学出版会、1997年、167-168頁。

たかを明らかにすることで、イギリスの帝国防衛の理想と実態の差異を解き明かすことが可能となる。

本稿では、海軍が戦間期の国際情勢をどのように認識していたのかを読み解くための主要な史料としてチャトフィールド (Earle Chatfield) の自伝を用いる。彼は戦間期に艦隊司令官や海軍本部の武官の責任者である第一海軍卿 (First Sea Lord and the Chief of Naval Staff)、チェンバレン戦時内閣では国防調整担当大臣 (Minister for Co-Ordination of Defence) を務めた。1920年代に第一海軍卿を務めたビーティー (David Beatty) と親交が深く、チェンバレンやチャーチル、マクドナルドといったイギリスの有力政治家と意見を交換する機会もあった。1930年代には、ハンキー (Maurice Hanky) と並んで政府の政策形成に少なからず影響を与えており、チャトフィールドの見解を考察することは、当時のイギリス政府の防衛戦略に対して、軍事部門の専門家としての軍人の意見がどのように受け入れられ、考慮されるものであったのかを明らかにするための要素として必要である。

また、イギリス以外の軍事的な視点を取り入れるための史料として、防衛庁研修所戦史室 (現防衛省防衛研究所) が編纂した『戦史叢書』を用いて、日本から見たイギリスの防衛戦略を取り入れる。

1 国際協調と軍備縮小の時代—1920年代

1-1 イギリスにおける第一次世界大戦の影響

第一次世界大戦によって多くの死傷者を出したことは、イギリス国民に戦争と軍事力に対する強い恐怖を抱かせた。第一次世界大戦が「戦争を終わらせる戦争」として認識されたことや、参戦したヨーロッパ諸国もイギリスと同様に深刻な被害を受けたことで、ヨーロッパ内における大規模な戦争は今後起こさないという意識が広く浸透していった。

第一次世界大戦はイギリスの産業力と経済力を大きく低下させた。産業面では大戦前のイギリスにとって主要産業の一つであった造船業の世界シェアが、アメリカや日本、オランダなどの台頭によって大きく減少し、戦時中に多少勢いを取り戻していたイギリス国内での鉱業や鉄工業、農業部門などは戦争の終結によって再び海外からの輸入量が増加したことによって衰退していった⁽²⁾。イギリスは大戦終結後しばらくの間復興景気に沸いたが、不況が始まった1922年には多くの失業者が生まれ、特に帰還兵士の失業者は60万人を超えていた。

経済面では戦時下の軍事費増額により年間予算総額が大幅に増加したため、増税によって歳入を得ようと試みられたが、常に歳出を下回り続けたため、多額の借入を行わなければならなかった。借入先の大部分がアメリカであったことや、アメリカから物資を購入する際にドル建て債券を売却することで予算を捻出していたこともあり、ドルに対するポンドの価値が低下し

(2) 佐々木雄太『三〇年代イギリスの外交戦略 帝国防衛と宥和の論理』名古屋大学出版会、1987年、60頁、79頁。

(3) Paul Kennedy, *The Rise and Fall of British Naval Mastery*, Macmillan Education LTD, 1983, pp. 257–258.

た。結果として国際社会における基軸通貨の座はポンドからドルに移っていき、イギリスの経済的優位性は薄れていった⁽⁴⁾。

このような第一次世界大戦後のイギリスの情勢を背景に、世論は政府に対して社会保障を充実させることを強く求めるようになった。1918年に選挙法が改正されたことで、大幅に増加した有権者によってイギリス政治の在り方は大きく変化することになった。この改正で新たに選挙権を得た労働者階級や中産階級階層の人々にとって、最も重要だったのはイギリスの経済状態であった⁽⁵⁾。新しい有権者にとって、既存政党である保守党と自由党は魅力的なものではなかった。彼らの受け皿として見出されたのが政界に進出した社会主義者たちが結成した労働党であった。

1918年の選挙では保守党と自由党が連立することで労働党を抑え勝利を収めたが、従来のような有力者を中心とし、長期的な国益を見据えた政策では政権を維持することができないという危機感が、特に保守党の政治家の間で広まっていた。その結果、保守党政権は有権者の多くを占める労働者や中産階級の支持を集めるために社会保障政策を重視するようになった。財政均衡化を目指す大蔵省の思惑もあり、社会保障費を増額するためには別の予算を大きく削減する必要に迫られた。その対象に選ばれた一つが軍事費であった。

19世紀末から第一次世界大戦までの期間において、イギリス最大の仮想敵はドイツであった。しかしヴェルサイユ条約によってドイツ海軍は解体され、陸上兵器も大部分の削減が決まっていた⁽⁶⁾ことや戦後に仮想敵とみなされたアメリカや日本とはそれほど緊張が高まっていなかったこと、国際連盟の指導下で国際協調の機運が高まったことで戦争の可能性は限りなく低いと考えられ、大戦中に整備された海軍戦力を維持することは不可能と思われた⁽⁷⁾。

このような動きを受けて、1919年8月に政府から陸海空軍に向けて「10年ルール」が提示された。「今後10年間、イギリスがいかなる大きな戦争にも関与しないという想定で各軍は各種計画を制定せよ」というこのルールからは、政府の戦争はしばらく勃発することはなく、仮に勃発したとしても、イギリスは積極的に関与するつもりはないという意味を見出すことができる。

II 国際的な軍備縮小と各国関係の変化

1921年のワシントン会議は史上初の国際的な軍縮会議として重要であり、会議の結果、各国の関係に大きな変化をもたらしたという点で注目するべきものである。

(4) *Ibid.*, pp. 260–261.

(5) *Ibid.*, p. 271.

(6) 大久保明「ロカルノ条約の起源とイギリス外交、一九二四–一九二五年」『法学政治学論究 法律・政治・社会』第103号、2014年、284頁。ヴェルサイユ条約の規定の内、1921年1月時点で大砲90%、迫撃砲87%、機関銃72%が引き渡し済み。

(7) Kennedy, *The Rise and Fall*, p. 268, pp. 273–74を参照。1919年の海軍戦力は人員438,000人、主力艦58隻、巡洋艦103隻、航空母艦12隻、駆逐艦456隻、潜水艦122隻。海軍に割り当てられた予算は1918–1919年に£356,000,000。

ドイツの脅威がなくなった1920年代において、イギリスの帝国利益を脅かす危険があると考えられ、仮想敵として定められたのはアメリカと日本であった。日米両国は1920年代においてイギリスと同等の海軍戦力を持ち、アジア・太平洋地域において勢力を広げようとする国家であった。しかし、第一次世界大戦によって深刻な被害を受けたイギリスにとって、日米両国と同時に戦うことは不可能であった。また、日本またはアメリカのどちらかを選び、強固な関係を結んでもう一国を相手にする戦略をとることも、イギリスの置かれた状況では困難であった。

アメリカはドイツの軍事力が弱体化し、ロシアが革命の混乱の中にある中で仮想敵国のなくなった日英同盟がアメリカを対象として継続することを警戒していた。イギリスは第一次世界大戦中にアメリカに多くの借入を行っていたこともあり、アメリカと敵対することは得策ではないと考えており、アメリカとの友好のために外交を行う方針を固めていた。

一方、日英同盟の締結以降、イギリスのアジア・太平洋地域の権益を防衛することに対して日本から少くない協力を受けていたため、アメリカを優先し日本との関係を悪化させるようなことがあれば、香港を危険にさらす危険性が考えられた⁽⁸⁾。日本の代わりにアメリカがイギリスに協力する可能性も検討されたが、孤立主義を有し、時折反英気質や反帝国気質を表面化させるアメリカに依存することに対する不安も主張された⁽⁹⁾。

日英同盟によってイギリスと日本が関係を構築していることは、イギリスの自治領にも大きな影響を与えていた。カナダは日英同盟の存在がアメリカのイギリスへの不信感を高め、カナダとアメリカの友好関係に悪影響を及ぼす可能性があるとして、日英同盟の存続に難色を示していた。一方、オーストラリアやニュージーランドにとっては日英同盟によってイギリスと日本の相互協定が存在する限り、日本の太平洋地域における対外野心を抑制できるとして好意的であった⁽¹⁰⁾。

イギリス政府は同盟を更新しアメリカとの関係が悪化することを恐れながらも、同時に継続しない方針を示すことで日本から不信感を抱かれることも恐れていた。最終的にイギリス政府は同盟更新の方針を示しつつも、日本・アメリカ両国が応じるのであれば、三国同盟を日英同盟に置き換えることも選択肢とすることで事実上の合意を得た。この方針はアメリカからの軍縮会議の招請によって後押しされたが、明確な政策としては決定されなかった。これは日本からの反発を恐れたためであった⁽¹¹⁾。

ワシントン会議において、各国の主力艦の保有数が制限され、また四カ国条約が締結されたことは、日米間で揺れ動くイギリスにとって理想的なものであった。軍備制限によってイギリスは日米との厳しい建艦競争を回避することに成功し、四カ国条約で日英同盟を代替すること

(8) 中谷直司『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で 第一次世界大戦後の東アジア秩序をめぐる日米英関係』2016年、266-267頁。

(9) Kennedy, *The Rise and Fall*, p. 276.

(10) *Ibid.*, pp. 261-262.

(11) 中谷『強いアメリカ』275-276頁。

に成功したのであった。ワシントン会議の成果は、イギリスにとって財務負担となる軍事予算を削減する絶好の口実となったとともに、日本・アメリカというイギリスにとっての新たな脅威と良好な関係を作るきっかけとなったのである。

政府が大きな関心を持っていたもう一つの問題は、大陸ヨーロッパに今後どの程度関与するかであった。政府高官や知識人から大陸の戦争に協商や同盟を理由に参戦したことは誤った判断であったという主張がなされ、また財政を圧迫する戦争に関与したくないという考えが広まっていたこともあり、大陸の問題は原則大陸側で解決するというのをイギリスは求めていた。フランスが大戦後もドイツを脅威とみなし、封じ込めのためにイギリスに積極的な関与を求めたのに対し、イギリスでは1920年代の大陸ヨーロッパの緊張を生み出しているのは、フランスのドイツに対する過剰な恐怖心であると考えられていた⁽¹²⁾。

イギリスにとってドイツはもはやヨーロッパに戦争をもたらす存在ではなかったが、ソ連に対しては、西方進出の野心があり、それがヨーロッパに再び戦火をもたらす危険があると警戒した。イギリスが関与することなく、ソ連の西方進出を抑止するためにはドイツとフランスが共同で対応する必要があると考えられた。その実現のために、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギーによる四国協定を締結し、ヨーロッパの安定を確保しようと試みた。ヨーロッパ諸国間の協定案には、フランスが主張した英仏白三国協定とヨーロッパ多国間協定を組み合わせる案も存在したが、このフランス案に対してイギリスは難色を示し続けた。これはフランス案がヨーロッパ全域、言い換えればソ連の進出可能性が高い東欧も対象としていたのに対し、四カ国協定では対象地域が西洋に限られており、イギリスにとって対立に巻き込まれる危険性が低いということが大きな理由であった⁽¹³⁾。

III チャトフィールドから見た1920年代

イギリス海軍の戦略は、多くが海軍本部によって策定された。海軍本部はイギリス海軍武官の最高職である第一海軍卿を中心とし、複数の海軍卿と職員によって運営される戦略・物資部門と海軍大臣や政務官が参加する政務部門によって構成された⁽¹⁴⁾。第一海軍卿は各海軍卿が責任を持つ人事や物資調達、経理に関する様々な案に対する最終決定権を持つだけでなく、海軍大臣が議会答弁や閣議の際に必要な情報の提供や助言を行う役割を担った。第一海軍卿と海軍大臣の関係が良好であるかは、財政均衡を重視し、世論に後押しされる形で軍事費の削減を遂行しようとする政府に対して、海軍の意見を受け入れさせるために重要であった。1920年代に第一海軍卿を務めたビーティーは任期中に海軍大臣を務めた政治家の大半と友好的な関

(12) 大久保「ロカルノ条約」146頁。

(13) 大久保「ロカルノ条約」156-157頁。

(14) Earle Chatfield, *It Might Happen Again: Being the Second Volume of The Navy and Defence: The Autobiography of Admiral of the Fleet Lord Chatfield*, London 1947, pp. 8-9.

係を持ったため、海軍の意思はある程度政府にも真意を正確に受け止められた。

第一次世界大戦までのイギリス海軍の戦略は、伝統的に他国海軍よりも質・量ともに優れた水上艦隊を保有することで制海権の確保を確実にし、イギリスの通商の安全を保証しながら、他国への通商は海上封鎖によって妨げるというものであった。しかし、鉄道網の発展に伴い、海上輸送に頼らない長距離輸送が可能になったことや、潜水艦や航空機によって補給線を断たれる危険性が表れたことで、イギリス海軍の伝統的戦略は効果を薄れさせていった。

第一次世界大戦後、政府主導でイギリス海軍の予算及び戦力は削減され始めたが、この動きに対して海軍から大きな反発はそれほど見られなかった⁽¹⁶⁾。ドイツをはじめとする同盟国軍に対抗するために整備された海軍戦力は、平時に同等の規模を維持することは不可能なほどに膨れ上がっており⁽¹⁷⁾、海軍も一定の戦力縮小はやむを得ないものとして考えていた。しかし、海軍は政府の軍縮方針に全面的に賛同していたわけではなかった。艦船の多くは第一次世界大戦以前に就役していたものであり、アメリカや日本が最新鋭の艦船を建造し、さらなる戦力整備を進めようとしていることに対して、海軍の上層部は危機感を抱いていた。「10年ルール」が示されたことで、戦力の更新に対して政府や世論から厳しい目が向けられるようになったことで、潜水艦や航空機といった新兵器に対する研究や、アメリカや日本といった新たな仮想敵が有する最新鋭の戦力に対応するための長期的な計画を制定することが困難になったことは、後の時代に海軍が困難に直面する原因の一つとなった。

ワシントン会議に対して、海軍は政府や他国海軍と比較して明確な目標を持って臨むことはなかった。潜水艦の保有・使用に対して何らかの制限が入ることを期待する声が海軍本部では上がったが、海軍全体の総意としてこの希望が実現する可能性は限りなく低いと考えられていた⁽¹⁸⁾。主力艦の保有量制限が各国海軍に対して課せられたが、この点に関して海軍本部や技術顧問として代表団に随行したチャトフィールドは深刻な問題と考えてはいなかった。むしろ、海軍にとっては制限が一切課されない方が懸念すべき状態であった。海軍本部の見積もりでは、一切の制限が課されなかった場合、アメリカ海軍は会議前の時点でイギリス海軍を凌駕していた戦力を100倍程度まで拡大させ、日本海軍も最新鋭の主力艦を主軸とした艦隊整備計画を携え、政府に海軍予算の増額を要求していたため、イギリスをアジア方面で圧倒することになると考えられていた⁽¹⁹⁾。ワシントン会議によって、各国の主力艦に上限が設けられたことは、イギリス海軍が一定の影響力を維持することを可能にした。

海軍戦力の上限が定められたことには好意的であった海軍本部であったが、同時に「海軍休日」として10年間主力艦の新規建造が禁止されたことに対しては強い不満を抱いた。海軍が

(15) Bryan M. Ranft, Admiral David Earl Beatty, Malcom H. Murfett (ed.), *The First Sea Lords: From Fisher to Mountbatten*, Westport, 1995, pp. 132–133.

(16) Chatfield, *It Might Happen*, p. 11.

(17) 注7を参照。

(18) Chatfield, *It Might Happen*, p. 6.

(19) Earle Chatfield, *Navy and Defence: The Autobiography of Admiral of the Fleet Lord Chatfield*, Heinemann, London, 1942, p. 195.

保有する主力艦は、アメリカや日本のものと比べて既に質的な後れが生じ始めており、更新の機会が無くなったことは、海軍の防衛戦略に大きな影を落とすことになった。また、国内の戦力整備を制限する方針と条約が合わさることで、海軍からの受注が著しく減少する造船業者に対して後戻りのできない影響を与える可能性が危惧された。

チャトフィールドにとってワシントン会議による海軍戦力の制限は、長年繰り返されてきた戦争を抑止する点で評価できるものであった⁽²⁰⁾。各国の戦力を制限することによって、戦争の可能性を抑えるという考えは現役武官にも受け入れられた。しかし、ワシントン会議や国際連盟による秩序は将来に対する見通しが甘いものだった。この秩序は軍事力にとって代わることで平和を実現するだけでなく、戦間期の間強化されていると信じられていたが、チャトフィールドにとっては砂上に設置された不安定なものであり、国際情勢が変化すると途端に有効性を失うものであった⁽²¹⁾。

帝国の利益を防衛する存在であると自らを定義していた海軍にとって、戦間期に最も注視しなければならない地域は、アジア・太平洋地域であった。日本は対外的な野心を有すると想定され、また日英同盟による制限もワシントン会議によって消失したことで、海軍は日本に対抗するための計画を策定する必要に直面した。同盟関係が解消されたことで、オーストラリアやニュージーランドの日本に対する警戒心は高まっており、両自治領からの要請にこたえるために、海軍が策定した計画がシンガポール基地建設と極東艦隊の設置であった。しかし、海軍の計画が期待通りに進展することはなかった。前者の案は要塞化に必要とされる予算が莫大であったために、財政均衡を重視する政府を説得することに時間がかかり、一度は承認されたものの、マクドナルド内閣に政権が移ると計画が一時的に凍結され、当初の1931年までに完成させるといふ海軍本部の計画は困難になった⁽²³⁾。後者の計画は極東艦隊に配備される必要があると見積もられた戦力が、海軍の有する全戦力を超えるものであったため、本国やほか地域の防衛が困難になるとして頓挫することになった。

海軍を悩ませたのは、条約や法律による制限によって、海軍の考える帝国防衛戦略を実行するための戦力を確保することが困難なことだけではなかった。第一次世界大戦中に陸海軍の航空隊を統合する形で発足した空軍が正式な軍として認められたことで、少ない軍事予算をめぐって空軍とも争う必要が生じた。空軍は海軍よりも必要となる予算が少なく、航空機の移動は艦隊の移動よりもはるかに速いために、世界各地に防衛すべき拠点を有するイギリスにとって、戦略的な価値が高いと政府に評価された⁽²⁵⁾。移動の兆候を悟られる可能性が低いこともあり、侵略や反乱に対する抑止力になると考えられたのである。

(20) Chatfield, *It Might Happen*, p. 7.

(21) *Ibid.*, p. 7.

(22) ケイン、ホプキンス『ジェントルマン資本』165頁。

(23) Ranft, *Admiral David Earl Beatty*, p. 136.

(24) Kennedy, *The Rise and Fall*, p.276. 構想段階で戦艦 8、巡洋戦艦 8、巡洋艦 10、駆逐艦 43 隻を必要とし、年間維持費は 2,000 万ポンドと見積もられた。

(25) *Ibid.*, pp. 281–282.

さらに海軍にとって空軍の存在が厄介であったのは、エアパワーの主唱者たちが、エアパワーはシーパワーを凌駕し、今後の帝国防衛や戦争が勃発した際には海軍が主張するような従来の水上戦力による制海権の維持よりも、航空機による制空権の確保が最も重要になると訴えたことであった。⁽²⁶⁾ 自らをイギリス第一の軍であると考えていた海軍、特に今後も艦隊決戦の結果によって戦いの趨勢が左右されると考えていた武官にとってこの主張は見逃すことができないものであった。空軍、あるいは航空機に対する反発は、海軍内部で航空機を効果的に活用するための研究の遅れにつながり、海軍航空隊や航空母艦を主軸とした機動部隊の構想がイギリス海軍で進展しない結果をもたらすに至った。

1920年代は海軍にとって戦力削減とそれに伴う帝国防衛能力減衰の時代であった。当初の戦力、予算の削減は余剰戦力や人員の退役を主な手段として行われており、この時点では海軍からも好意的に捉えられていた。「10年ルール」やワシントン条約を始めとする様々な政策や条約によって軍部は思うような戦力整備計画を有することが困難になった。この時期に大幅な軍縮が行われ、軍部と密接な民間企業との関係も徐々に解消されていった。この動きを後押ししたのは戦争・軍事に対する強い抵抗感を持つ世論であり、その勢いに政治家や政府も圧倒されたことでさらに厳格な削減が進んだとチャトフィールドは指摘する。⁽²⁷⁾ 世論とそれに支えられた政府からの軍縮の圧力は、それ以前には見られないほど強力なものであった。海軍も第一次世界大戦前の戦力を維持できるとは考えていなかったが、軍縮の圧力は海軍の想定よりもはるかに強力であり、結果として海軍は自らの使命を果たすことができないほどに弱体化した。⁽²⁸⁾

2 対立激化の時代—1930年代

1 崩れ行くヴェルサイユ・ワシントン体制

1920年代は各国が様々な思惑を抱えながらも、国際協調の動きは維持されていた。第一次世界大戦の記憶が強く、再びあのような戦争を起こさぬようにという意識が国民や政治家の間で強く共有されており、活発にワシントン会議や国際会議、会談が行われていたことがその理由の一つである。

しかし、1930年代に入るとヴェルサイユ・ワシントン体制と評される国際協調の時代は崩壊に近づいていった。世界恐慌により各国の経済に大きな影響が及んだことで、政府は国内情

(26) *Ibid.*, p. 282.

(27) Chatfield, *It Might Happen*, pp. 190–191.

(28) 日英米3か国の1932年1月時点での戦力は以下の通り。イギリス海軍の戦力の多くは地中海、北海艦隊に配備されており、海軍が最も重視していたアジア・太平洋方面への戦力配備は限られていた。Stephen Roskill, *Naval Policy Between the Wars Volume 1: The Period of Anglo-American Antagonism, 1919–1929*, Kindle version, Seaforth Publishing, 2016, Appendix B, Table 1より作成。

	戦艦	巡洋戦艦	巡洋艦	航空母艦	水上機母艦	駆逐艦	潜水艦
イギリス	12	3	52	6	2	150	52
アメリカ	15	0	19	3	0	251	81
日本	10	0	27	3	1	110	67

勢の立て直しを迫られた。1920年代に均衡財政を重視し、軍事費を削減していたイギリスは、ヨーロッパ、アジア両地域で強まる緊張状態に対して有効な対策を打つための戦力をすでに失っていた。このため、イギリスはヨーロッパとアジアのどちらを優先的に対応するかを選択を迫られることになった。

海軍の意見は日本への対応を優先するべきというものであったが、政府の判断はヨーロッパ、アメリカとの問題を優先することであった。⁽²⁹⁾確かにアジアにおける日本の脅威は深刻であったが、多くの政治家や国民は楽観的で宥和的であった。日本は中国やソ連、アメリカとの関係が悪化しており、仮に日本がアジア・太平洋地域でイギリス勢力圏への進出を試みた場合、他国から攻撃を受け窮地に陥る危険性が高く、イギリスに対して挑戦してくることはないと考えられた。また、海軍の計画を実現するためには膨大な予算が必要であったため、社会保障や経済政策より優先して軍事費に予算を投入することは依然強い国民の戦争に対する恐怖心を考慮しても難しかった。仮に予算の問題を解決することができたとしても、日本に対応するための軍事力強化の動きは、アメリカのイギリスに対する猜疑心を再び強める危険性があり、アメリカとの関係を重視していた政府にとって、可能な限り選択したくないものであった。

1930年代に入ると、イギリスにおいてヴェルサイユ条約に対する批判が見られるようになった。1919年時点でロイド・ジョージからヴェルサイユ条約の厳しい対独措置は将来の火種となりかねないという意見が出されており、ナチスの台頭する時期には条約によるドイツへの制裁を緩和するべきだという意見が広まっていた。ドイツに対する厳しい制裁とフランスをはじめとするドイツを脅威とみなす周辺国家の軍事力が、ドイツが軍事行動を起こす原因となっていると考えられた。チャーチルを始めとして、ドイツ、特にヒトラーの野心を察知し、早急に対応するべきと主張する者もいたが、多くの政治家や国民にとって、第一次世界大戦の被害の記憶は根強く、ドイツに対する軍事的対応を支持する声は非常に弱く、むしろドイツとの軍事的宥和を進めるべきだという声が主流であった。

このような声が強く出された背景には、共産主義への恐怖心があった。ソ連での共産党独裁とその先に見据えられた世界革命の思想はイギリスにとって非常に懸念すべき脅威であった。イギリスでドイツに対して軍事的宥和を認める声が上がったのは、ドイツをソ連の西進を阻止する勢力とみなしていたためであった。⁽³¹⁾

II 宥和政策と再軍備

ドイツが再軍備宣言を行い海軍戦力の整備を始めたことで、イギリスはアジアでの日本と同様に北海でドイツと衝突する危険を抱えることになった。特にドイツ空軍の戦力は1930年代中盤には英仏を上回るものとなっていた。ドイツを常に警戒し、軍縮が進展した1920年代でも陸軍の戦力を整備してきたフランスとは異なり、イギリスの戦力は対ドイツ、対日本のどち

(29) 小谷賢「第二次ロンドン海軍軍縮会議予備交渉の過程」『国際武器移転史』第3号、2017年、80頁。

(30) Tim Bouverie, *Appeasing Hitler Chamberlain, Churchill and the Road to War*, London, 2020, p. 13.

(31) *Ibid.*, pp. 51–52.

らにおいても不十分なものになっていた。

1936年3月にドイツ軍がヴェルサイユ、ロカルノ両条約で非武装地域と定められたラインラントに進駐したことは、イギリスに大きな衝撃を与えた。各国の予想に反しドイツが行動を起こしたことで、イギリス国内ではドイツに対する政治的宥和が主張されるようになった。国際秩序を乱すドイツに対して、協定に従い、武力行使もいとわない態度を示すフランスと協調し開戦の危険を冒すか、協定違反を覚悟でドイツとの政治的宥和を果たすかの決断を迫られた。政府の決断は戦争回避を優先するものであった。

1937年にポールドウィンの後を継いだチェンバレンによって、イギリスの対独宥和が進められたが、宥和政策はチェンバレンの外交思想や戦争への抵抗感の強い世論だけでなく、イギリスの軍事的な弱さによっても支えられた。1930年代初頭の時点で、単独で日本と対峙できるだけの戦力を失っていたが⁽³²⁾、国際情勢が緊張する中でも財政均衡を重視し、陸海軍の求める予算が分配されることがなかったため、1935年頃にはドイツやイタリアを相手にイギリス軍単独で戦闘を行うことは困難になった。海軍が行うことができたのは、戦力の大多数を占める旧式艦の補修を行うことで、低下した戦力水準を1932年時程度に回復させることだけであった⁽³³⁾。陸海軍が予算不足と戦力整備の遅れに直面する一方、政府は空軍に対しては一定の予算を提供した。英仏両国を上回る戦力を持つと見積もられたドイツ空軍への対抗を疎かにすれば、万が一戦争が勃発した際に航空爆撃によって深刻な被害を受けることを恐れたのである。

1930年代のイギリスは日本、ドイツ両国から強い圧力を受け続けており、帝国を防衛するためにはどちらかへの対応を優先しなければならない状態に追い込まれた。政府と軍部の間で日本とドイツどちらを優先するべきかの議論は平行線をたどったが、財政や戦力の問題、仮に戦争が勃発した場合に本国に受ける影響を考慮して、ドイツを優先せざるを得なくなった⁽³⁴⁾。

III チャトフィールドから見た1930年代

チャトフィールドは1930年代を20年代から続く海軍にとっての苦難の時期から、徐々に再軍備が進み始めた時代だと定義する⁽³⁵⁾。ワシントン会議以降に調印された複数の軍縮条約や政府方針によって、新戦力の建造や休止期間の更新は著しく制限されることになった。財務的には利点の多かった戦力削減方針であったが、時代に合わない老朽艦が戦力の大部分を占めることに繋がり、戦力状況を戦力整備が追い付いていないことの証明であると考えていた海軍にとっては容認することができず、政府との激しい論争が発生した。

深刻であったのはロンドン海軍軍縮条約によって、主力艦だけでなく海軍が重視していた巡洋艦の保有数にも制限がかけられたことであった。ワシントン海軍軍縮条約によって各国の主要戦力は戦艦から巡洋艦や航空母艦、それらを護衛する駆逐艦などに移っていた。海軍本部は

(32) ケイン、ホプキンス『ジェントルマン資本』72-73頁。

(33) Kennedy, *The Rise and Fall*, pp. 286-287.

(34) 佐々木『三〇年代イギリスの外交戦略』68頁。

(35) Chatfield, *It Might Happen*, pp. 190-191.

広大な帝国領を防衛するためには最低 70 隻の巡洋艦が必要であると考えていた⁽³⁶⁾。この考えを支えていたのは、巡洋艦を多数建造し、海軍が最も防衛に力を入れるべきであると考えていたアジア・太平洋地域で勢力を伸ばす日本に対抗するには欠かすことのできない戦力であるという判断であった。しかし、ロンドン海軍軍縮条約によって巡洋艦の保有数が 1936 年まで 50 隻に制限されたことで、アジア方面に主軸を置いた帝国防衛戦略は実現が困難になった。

イギリスはアメリカや日本海軍と比べて航空機の運用方針において大きな後れを取っており、海軍航空隊や航空母艦に配備する艦上機の研究も進んでいなかった。両国が航空機の有効性に着目し、艦隊の主力として高速の航空母艦を主力に据えた機動部隊を発展させ、戦術的な研究を進めていたのに対し、イギリス海軍の航空機に対する評価は偵察と対潜哨戒で貢献することができるという程度のものであった。第二次世界大戦が勃発するまでにイギリスが就役させることができた航空母艦は 6 隻であり、日本やアメリカの機動部隊に対抗するには非常に厳しい状況であった。このようにイギリス海軍が航空兵装の整備で大きな後れを取った理由として、イギリス空軍との航空機の管理権をめぐる対立があった。イギリス空軍は第一次世界大戦中に陸軍航空隊と海軍航空隊を統合する形で成立したため、イギリス国内に存在する航空機はすべて空軍が管理し、航空部隊の作戦指揮権も空軍が持つという体制が構築されたのである。海軍が航空母艦に搭載する艦上機も、組織上空軍の所有という形になり、海軍は自由に航空機の研究を行うことが困難であった。空軍が設立されず、陸軍、海軍が独自に航空機の研究を行うことができた日本やアメリカとの制度の違いが、航空戦力の認識の違いを生んだのである。海軍の航空機の有効性を主張する武官や本部高官の声によって、1937 年に艦載機の所属が空軍から海軍に変更された⁽³⁷⁾ことで、航空母艦の運用を海軍が一手に引き受けることが可能となり、海軍航空隊の整備は進んだ。

1930 年代のイギリス海軍が抱えていた問題は、戦力の老朽化と予算の不足であった。ワシントン海軍軍縮条約による、主力艦の制限に関しては好意的な態度を示していた海軍も、10 年ルール⁽³⁸⁾の制限と延長される制限期間には強い不満を抱いていた。第二次世界大戦開戦直前に海軍が所有していた戦力の大半が、1942 年には老朽艦となるほど戦力の世代交代が進んでいなかったためである⁽³⁹⁾。ドイツやイタリア、日本といった帝国を脅かす可能性が高いと見積もられていた国家が、時代に合った最新鋭の艦艇を多数建造、就役させていたことを考えると、海軍がこのような不満を抱くことは無理もないことである。予算に関しては 1939 年度の海軍予算が約 1 億ポンドであり、第一次世界大戦後の軍縮が始まった 1920 年の海軍予算よりも少なかった⁽³⁹⁾。海軍戦力の維持費用の違いや新型艦への更新の必要性を考えると、非常に制限された予算であった。ドイツやイタリアが徐々に対外進出の動きを見せ始め、ヨーロッパの緊張が高まった 1930 年代中盤には、軍部は軍事公債の発行を政府に要求したが、国民やメディアの

(36) *Ibid.*, pp. 60–61.

(37) *Ibid.*, pp. 102–110.

(38) Kennedy, *The Rise and Fall*, p. 293.

(39) *Ibid.*, p. 274, 286.

反発を恐れた政治家が軍事費の増大に強く反対したことでこの要求が通ることはなかった。⁽⁴⁰⁾

アビシニア危機が起きた時、チャトフィールドを始めとする海軍本部は難しい決断を迫られることになった。海軍にとって帝国防衛における責任は全世界に渡るものであった。海軍本部はイギリス海軍の戦力をイタリアと戦うためには十分なものであるとみなしており、イギリスがアビシニア危機に介入することで、対立がヨーロッパ全域に波及したとしても、フランスとの協調下であれば問題なく交戦が可能であると予測していた。⁽⁴¹⁾しかし、アジア方面で日本が満洲国の建設を始めとして中国への進出を強めている状況下では、日本の存在を考慮すると、イタリアに対して多くの戦力を向けることは望ましいものではなかった。ロンドン海軍軍縮条約によって海軍戦力が制限されたことで、イギリス海軍は地中海とアジア両地域を同時に防衛することはイタリアがイギリスに対して友好的であることが保障されない限り不可能となっていた。地中海がインドやオーストラリアとの連絡線として欠かすことのできない場であったこともあり、海軍力と空軍力を強化し、海軍戦略による利害対立が明らかなイタリアと敵対することは、海軍にとっても避けなければならない問題であった。

チャトフィールドは戦間期のイギリス社会を振り返り、国際協調を重視し、変化する情勢に政府と軍部が対応することができなかつたために、イギリスは戦争へと引き込まれたと分析する。1920年代の国際協調が順調であった時代の感覚に囚われ続けたことで、1930年代の必要な時期に状況に対応するための戦力や決断を持つことができなかつたと主張する。⁽⁴³⁾

3 海軍の視点から見た日英米関係

1 日本海軍—脅威と依存

イギリス海軍にとって日本海軍は帝国への脅威と協力者の二面性を有する存在であった。第一次世界大戦以前は日英同盟を理由として、日本海軍はイギリス海軍のアジア・太平洋地域における負担を軽減する役割を果たし、イギリスの軍事産業にとっても複数の艦艇や装備の発注者として大きな影響を持っていた。しかし、大戦中の対中政策や、ドイツのアジア勢力圏を奪取したことで、イギリスの利益を損ねる野心を持つ存在として警戒すべき対象となった。

世界大戦が終結し、それまで最大の脅威であったドイツ海軍が解体されたことで、イギリス海軍の前から、仮想敵として想定すべき相手がいなくなった。イギリス国内で社会保障を求める声が高まり、その予算の捻出及び財政に大きな負担となることを理由に、軍事費の削減が避けられない状況が目前に迫ったとき、海軍が行ったことは新たな脅威を設定し、海軍の有用性を示すことであった。その対象として選ばれたのが日本海軍であった。

日本を脅威と考える動きは、ワシントン会議によって日英同盟が破棄されてから一層強まっ

(40) Chatfield, *It Might Happen*, pp. 111–120.

(41) *Ibid.*, p. 89.

(42) *Ibid.*, p. 89.

(43) *Ibid.*, p. 206.

た。日本の進出や中国で展開する反イギリス運動への対応のため海軍戦力が必要とされることもあり、海軍本部はシンガポールの要塞化と有事の際の戦力派遣計画を作成した。この動きは日本を脅威と捉え、オーストラリアと比較して、自国の海軍戦力の整備がそれほど進まなかったニュージーランドの強い支持を受けたが、莫大な予算と時間を必要としたため、政府や財務省から難色を示され、海軍が想定通りに展開することはなかった。

日英同盟の破棄はイギリスと日本の関係を硬化させたものとして捉えられることが多いが、海軍は日英同盟の破棄後も日本を警戒しながらも帝国防衛の重要な協力者としても認識していた。両国海軍の関係は急速に悪化したわけではなく、技術や士官教育を求めた日本海軍の思惑と合わさり、しばらくは有効な状態を維持しようと努められた。チャトフィールドはその一例として、日本海軍士官のイギリス海軍士官学校への受け入れをあげている⁽⁴⁴⁾。日本はこの派遣を通じてイギリスの伝統的な海軍教育論や新たな戦術分析や情報などを取り入れることを期待し、イギリス側も留学を受け入れることで日本海軍との関係を維持することや、日本が有する巡洋艦や航空隊の技術を取り入れようと考えていた。しばらくはこの交流は問題もなく展開していたが、日本がより高度かつ機密性の高い知識の伝授を希望したことで崩れ始めた。イギリス海軍は日本の要求への対価として、日本海軍が新たに就役させた古鷹型巡洋艦の設計図を要求したが、日本はそれに難色を示した。古鷹型は当時世界各国海軍で導入された巡洋艦の中でも最新鋭のものであり、イギリスやアメリカ海軍からも高い評価を受けていた。日本軍士官への更なる戦術論や技術指導の対価として最新鋭巡洋艦の設計図を要求されたことで、日本側の要求は引き下げられ、イギリスも対価なく潜在的脅威である日本海軍に情報を渡すことを拒んだ結果、日英の士官教育交流は終わりを迎えた。

1930年代に入り日本、イタリア、ドイツがそれぞれ対外進出の動きを見せ、軍事的な衝突の危険性が高まったことで、帝国防衛を自らの使命と掲げていた海軍は、早急にどの地域を最優先で防備するかを決断しなければならなかった。海軍にとって、イタリアとドイツの脅威は限定的であり、単独での対応が難しくともフランスと共同することで問題なく対処できるものと考えられていた。一方、日本は巡洋艦を多数就役させており、アジア方面でイギリスが頼ることのできる存在はほとんどいなかった。そのため、海軍は日本の脅威への対応の必要性和交渉による妥協点を探ることを考えた。日本の脅威に対してはシンガポール基地の迅速な整備を求め、妥協点の模索に関しては、第二次ロンドン海軍軍縮会議予備会議においてチャトフィールドが山本五十六少将との議論を通じ、日本との意見交換や、日本の軍縮条約からの脱退を望んでいないことを説明し、説得に当たった。しかし、シンガポール基地の建設は政府の予算削減方針によって進展があまりなく、妥協案の模索でも、日本の要求を認めることができず失敗に終わった。

予備交渉が失敗したことで日本はワシントン・ロンドン海軍軍縮条約からの脱退方針を固め、

(44) *Ibid.*, pp. 31–32.

(45) 松平恒雄『帝国新造巡洋艦古鷹に関し新聞紙上に現はれたる英米専門家の批評報告の件』外務省、1926年。

日本が離脱したことで1936年にワシントン海軍軍縮条約は失効した。イギリスは制限のなくなった状態で日本と対立する危険性を抱えることになった。

II 日本海軍から見たイギリス

イギリス海軍は第一次世界大戦以降日本を脅威としてとらえ続けていたが、日本海軍はイギリスをどのように捉えていたのか。

ワシントン会議において、日本は主力艦の保有数の5:5:3に反発し、対英米7割を要求したが、主張の多くはアメリカ案が日本戦力に対する警戒の表れであるとし、イギリスについてはほとんど言及されていない。ワシントン会議において日本全権の加藤友三郎海相は、対英米比率7割を「絶対必要」と考えながらも、それ以上にワシントン会議において合意の必要が重要であると考⁽⁴⁶⁾えていた。仮に日本がアメリカの要求を受け入れず、軍縮条約が締結されなかった場合、日本海軍の八八艦隊計画によって日本財政が破綻すると恐れていたのである。会議に先立ち日本海軍の考えは、第一に会議が成立し条約が結ばれることであり、その上で戦力削減案と太平洋地域の現状維持を求めるというものであった。一方で、日本専任委員であった加藤寛治中將は日英米の比率に対して、この比率の正当性はアメリカの見積もりにすぎず、現状を反映しているわけではないと反発し、東京の海軍省や軍令部局もアメリカ案を飲むことは難しいと難色を示した。アメリカ案への反発者の挙げた理由はさまざまであるが、そのいずれにおいてもイギリスの名が出てくることはない。これはワシントン会議時点において日本がイギリスとの同盟継続を望んでおり、イギリスと対立する可能性を考慮していなかったと考えられる。太平洋地域の現状維持をめぐる議論に関しては、日本側がイギリスに対しハワイ、グアム、マニラ、奄美大島、小笠原諸島、澎湖島、基隆、香港、シンガポールの現状維持を求めたのに対し、イギリスはハワイとシンガポールを防衛上の観点から除外することを要求した。この時すでにイギリスは日本を次なる仮想敵と定め、その対応のためシンガポールの要塞化の計画を作っていたが、日本海軍は特に反発することなくイギリス案を受け入れた。このことから、日本はシンガポールが要塞化される可能性をそれ程意識していなかったと考えられる。日英同盟が廃棄されたのち、すぐさまシンガポールの要塞化を開始したイギリスの動きは、日本に大きな衝撃を与え、後の対英感情の悪化と対独接近につながった。⁽⁴⁹⁾

第一次世界大戦終結からワシントン会議までの期間において、日本にとっての仮想敵はアメリカであり、イギリスに関してはほとんど敵意を抱いていなかったと考えられよう。ワシントン会議以降の軍縮会議においても、日本は対英米比率7割を要求し、可能であれば戦力均等を要求していたが、その念頭にあるのはアメリカとの均等であり、イギリスとの均等は英米が比率を同じくしているからこそ起きるものであった。

(46) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊(1) 一開戦まで一』朝雲新聞社、1970年、187頁。

(47) 同上、185-186頁。

(48) 同上、188-189頁。

(49) 同上、190頁。

日本はその帝国を防衛するための綱領として帝国国防方針を3度制定した。その中でイギリスの扱われ方を他国と比較することで、日本からイギリスがどのように見られていたかを検討できる。1918年に作成された帝国国防方針は史料が残っておらず、仮想敵国にどの国家が制定されたかは不明である。しかし、1921年に行われた第二次改定に際し、アメリカ、ロシア、中国に対する作戦綱領を従来通り策定するという記録があるため、初期の仮想敵にはこれら3か国が挙げられていたと推測ができる⁽⁵⁰⁾。第二次改定においては四国同盟によって日英同盟が破棄されたことが触れられているが、日英関係友好は両国にとって有益であるだけでなく、世界平和の実現に向けても大きな貢献ができると分析がなされており、多少の利害対立の存在は認めながら、日英間に深刻な対立を引き起こすとは考えられていない⁽⁵¹⁾。

満洲事変に伴う日本の国際連盟からの脱退や、海軍軍縮条約が無効化されたことで海軍の国防所要兵力の見直しが必要になったことで行われた1936年の第三次改定において、仮想敵国としてイギリスが挙げられた⁽⁵²⁾。しかし、この時点においても日本が本格的にイギリスと衝突する可能性を考慮していたかは疑わしい。帝国国防方針に付随する用兵綱領において露米中英を敵とした場合の作戦計画が示されているが、以前より仮想敵として設定された3か国に対しては、定められた初期目的を達成するために、陸海軍がどのような作戦行動を実施するかが綿密に記述されているのに対し、対英想定では初期目的のみが記され、その実現のための計画は一切記されていない。この第三次改定案は日本が英米両国に宣戦布告を行うまで、細かな追記こそあれ大規模な改定がなされることはなく、この計画に則り作戦は執り行われた。

以上のことから、日本にとってイギリスはそれほど明確な対立軸を持つ国家ではなく、イギリスが日本海軍最大のアメリカと協調姿勢を取るのであれば、敵となり得る国家であり続けた。戦間期のイギリス海軍が日本を最大の脅威と捉え、様々な対日計画を作成したのとは対照的に、日本海軍から見たイギリスは注視しなければならない脅威ではなかったとみることができる。

III イギリス海軍とアメリカ

イギリス海軍の戦間期方針を考えるうえで、アメリカの影響は欠かすことができないものである。第一次世界大戦で大きな被害を受けたイギリスに代わり、世界の覇権国の座をつかむことができる状況を得たアメリカであったが、その方針は大戦前とそれほど変わることはなかった。原則として孤立主義を維持し、ヨーロッパからは一定の距離を保ちながら、豊富な資源と予算によって勢力を拡大していくアメリカは、イギリスにとって非常に脅威となる存在であった。特に海軍力は戦終結時にはすでにイギリスを抜き世界最大のものとなっていたにも拘らず、更なる拡大のため予算を計上していたことで、海軍からは日本と同程度に警戒された。しかし、日本と異なりイギリス海軍がアメリカ海軍を明確に敵とみなす機会は少なかった。政府がアメリカとの対立を望まず、積極的に関係改善を図っていたためであった。ゆえに、英米の

(50) 同上、165-166頁。

(51) 同上、198頁

(52) 同上、323頁。

関係は、軍事的な繋がりからとらえるよりも、政府間の問題からとらえていく必要がある。

イギリス海軍に大きな影響を与えたアメリカの行動は、日英同盟に対する警戒と、ワシントン会議に始まる軍縮の道を形成したことである。第一次世界大戦の終結と革命が発生したことで、日英同盟が最も警戒していたドイツとロシアの脅威は解消された。アジア地域、特に中国において日英両国と勢力圏をめぐる火花を散らしていたアメリカにとって、同盟の仮想敵としてアメリカが設定されることはどうしても避けなければならなかった。そのためアメリカは第一次世界大戦前からその影響力を徐々に衰退させ始めていた日英同盟が、脅威となり得る大国が消失した戦間期に維持されることに強く反対した。イギリスは戦争によって受けた被害を立て直すためにアメリカの支援を必要としていたため、同盟を継続することでアメリカの不信を避ける事態を避けたいという思いがあった。しかし、イギリスにとって問題となったのは、アジアにおける帝国防衛はすでに日本にかなり大きく依存しており、アメリカとの関係を重視して同盟関係を一方的に打ち切ることがあれば、日本との関係を悪化させ、帝国防衛に新たな危険を呼び込むことを恐れたのである。

当初は疲弊した戦力でアジア地域の防衛は不可能だと判断したイギリス海軍は、日本の協力を確固たるものとするために同盟の継続を望んだが、アメリカとの建艦競争に対する恐れなどから、徐々に同盟の解消の可能性を検討するようになる⁽⁵³⁾。日米両海軍とも戦力の拡大をイギリス以上に進める計画を有しており、同盟を維持したままであった場合、両国海軍の建艦競争に否応なく巻き込まれ、海軍の優位性を喪失する恐れがあったためである。ワシントン会議前のイギリス海軍は、日米間で帝国防衛の安定か敗北が確実な建艦競争への参加かという危うい立場に置かれていた。

イギリス海軍を破滅の窮地から救ったのがワシントン会議による各国海軍の主力艦保有制限であった。世界最強の海軍であることを誇りとしていたイギリス海軍にとって、アメリカと同比率であることは多少の不満を覚えたが、制限がかけられることなく際限のない建艦競争に挑むよりははるかに受け入れやすいものであった。一方、ワシントン会議によって日英同盟が廃棄され、日本からの要求によって太平洋地域の現状維持が定められたことはイギリス海軍にアジア防衛を自ら行う必要を生じさせた。四カ国同盟は相互的防衛協定ではなかったため、イギリスのアジア勢力圏が脅威にさらされた場合に確実に他国が協力して対応するとは限らなかった。イギリス海軍の希望は、アメリカがフィリピンを要塞化することでアメリカ艦隊がアジアに常在することで、脅威である日本を抑止が可能となることであったが、太平洋地域の現状維持の原則によってフィリピンの要塞化が禁じられたことで、アメリカの太平洋における最前線は、要塞化が認められたハワイに定められた。これらの点から、イギリス海軍はシンガポールの要塞化の必要性をより強く訴えることになり、シンガポール要塞化を進めることで、日本からの不信を買うことになった。

前述したように、日本にはイギリスと大きく対立する意思は1930年代中盤まで見られず、

(53) 中谷『強いアメリカ』271頁。

日英海軍の交流もある程度展開されていた。最終的に衝突することになる両国海軍ではあるが、その原因となったのは、日英海軍がお互いを明確な敵と定めたことよりも、アメリカを含めた3か国の関係が目まぐるしく展開した結果と言えよう。

結び

戦間期に国際情勢は常に目まぐるしく、複雑な関係を構築しながら展開した。帝国防衛を自らの使命と掲げていた海軍にとっても、軍縮条約や厭戦感情の強い国内情勢、協力と対立を繰り返しながら展開された戦間期は対応の難しい時代であった。文民統制の原則が保たれたイギリスにおいて、軍部の考えは政府や議会、世論との折衝が必要であり、時に他国情勢をも考慮しながら展開しなければならない。イギリスの帝国防衛戦略は容易には解き明かすことのできない問題であるが、それ故に戦間期という複雑な時代を捉えるうえで重視する必要がある。

本稿では先行研究が明らかにしてきた戦間期のイギリスが直面した様々な出来事を整理しながら、それぞれに対するチャトフィールドの見解に焦点を当て、海軍本部がこの時代の帝国防衛に対して重要な要素である日本やアメリカをどのように捉え、どのような対応をとってきたかを述べた。本稿では、イギリスと日本との関係は、複雑な様相を呈しながらも1930年代の中盤に至るまで深刻な状態に至ることはなかったことを示し、アメリカを日英両国の関係を変化させる重要な役割を持つものとして配置する存在として重視する必要がある点を強調した。

しかし、今回用いた二次文献や史料からは抜け落ちている要素が多く存在する。イギリス海軍の状況を整理するために用いたチャトフィールドの自伝には、ヨーロッパ外の情報に関しては不足しているものも多く、帝国防衛方針は政府や軍部だけでなくハンキーを中心とする帝国防衛委員会や外務省などさらに多くの関係者によって展開されている。また日英米3か国の複雑な関係性を十分に描き出すには、イギリスの視点からみた史料のみを用いるのは不十分である。今後研究を進めるためには、軍部に留まらず、政府や外交、財政面の公文書や、当時の情勢に対する世論がどのように形成されていたのかなどを示す史料を用いて複雑な関係性を十分に検討する必要がある。